

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ユーシン精機 上場取引所 東
 コード番号 6482 URL http://www.yushin.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 小谷 高代
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部責任者 （氏名） 福井 理仁 TEL 075-933-9555
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,874	13.0	2,890	14.6	3,085	18.3	2,112	15.6
2021年3月期	18,473	△7.7	2,522	9.2	2,608	18.3	1,827	19.2

（注）包括利益 2022年3月期 2,612百万円（14.2%） 2021年3月期 2,288百万円（75.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	62.06	—	7.1	8.6	13.8
2021年3月期	53.70	—	6.5	7.8	13.7

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,892	31,047	83.5	904.77
2021年3月期	34,688	29,199	83.5	850.95

（参考）自己資本 2022年3月期 30,794百万円 2021年3月期 28,962百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,083	△1,341	△763	7,055
2021年3月期	3,487	△1,987	△561	6,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	612	33.5	2.2
2022年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	646	30.6	2.1
2023年3月期（予想）	—	10.00	—	20.00	30.00		46.4	

（注）配当金の内訳 2023年3月期（予想）期末 普通配当 10円00銭 記念配当10円00銭（設立50周年記念配当）

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,400	7.0	1,450	7.5	1,450	2.1	1,050	1.9	30.85
通期	22,000	5.4	3,100	7.2	3,100	0.5	2,200	4.2	64.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	35,638,066株	2021年3月期	35,638,066株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,602,804株	2021年3月期	1,602,518株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	34,035,424株	2021年3月期	34,035,592株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,088	13.1	1,816	41.2	2,604	32.1	1,953	32.8
2021年3月期	13,337	△9.6	1,286	0.8	1,972	19.9	1,470	21.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	57.39	—
2021年3月期	43.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,420	27,287	86.8	801.73
2021年3月期	29,942	26,098	87.2	766.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,287百万円 2021年3月期 26,098百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(受注及び販売の状況)	14
(海外売上高)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症へのワクチン接種が世界的に進んだことにより、企業活動の制限が緩和される地域が増えたこともあり、世界経済はプラス成長へと回復傾向を見せました。しかし、世界的な半導体不足による生産活動への悪影響や海上輸送運賃の高騰に加えて、地政学的リスクによる世界経済への悪影響もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客、取引先及び従業員の安全を第一に新型コロナウイルスの感染には十分な注意を払いつつ、引き続き世界各地での販売活動に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度における受注は前連結会計年度と比較して大幅に増加致しました。当連結会計年度の業績につきましては、売上高は特注機において大口案件の回復が遅く前連結会計年度比では減少となった一方で、取出口ロボットでは、新製品の販売活動に注力し、部品調達難が続く中においても納期厳守に努めたことで増加しました。地域別では日本やアジアでの取出口ロボットの販売が増加したことに加えて、引き続き中国や北米において販売が好調に推移しました。その結果、連結売上高は前期比13.0%増の20,874百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は売上高の増加により、前期比14.6%増の2,890百万円となりました。経常利益は為替差益の発生により前期比18.3%増の3,085百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15.6%増の2,112百万円となりました。

なお、当連結会計年度においては、2021年7月には、省エネに寄与する「Smart Eco吸着」機能を搭載した取出口ロボット「RC-SE」シリーズと、医療分野などでの利用が期待されるクリーンルーム対応の高速サイドエントリー取出口ロボット「SX-41」販売を開始しました。2021年11月には、主力取出口ロボット「YC」シリーズ等のモデルチェンジである環境にも配慮したロボット「YD」シリーズの販売を開始しました。

製品別売上状況

(取出口ロボット)

主力製品の取出口ロボットは、前期比2,378百万円増（20.0%増）の14,282百万円となりました。

(特注機)

特注機は、前期比297百万円減（8.7%減）の3,124百万円となりました。

(部品・保守サービス)

部品・保守サービスは前期比319百万円増（10.2%増）の3,467百万円となりました。

セグメント別の状況

(日本)

売上高は前期比13.1%増の15,088百万円となり、営業利益は前期比41.2%増の1,816百万円となりました。

(米国)

売上高は前期比16.4%増の4,027百万円となり、営業利益は前期比5.8%増の496百万円となりました。

(アジア)

売上高は前期比25.1%増の5,732百万円となり、営業利益は前期比25.8%増の511百万円となりました。

(欧州)

売上高は前期比32.9%減の1,283百万円となり、営業利益は前期比58.3%減の156百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前期末に比べて2,204百万円増加し、36,892百万円となりました。これは、現金及び預金が714百万円及び土地が682百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は前期末に比べて356百万円増加し、5,845百万円となりました。これは、前受金が373百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前期末に比べて1,848百万円増加し、31,047百万円となりました。これは利益剰余金が1,363百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の期末残高は前期末より209百万円増加して7,055百万円となりました。その要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の3,086百万円に法人税等の支払額が822百万円、棚卸資産の増加額575百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,083百万円の収入超過（前期は3,487百万円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入4,800百万円、定期預金の預入による支出5,298百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,341百万円の支出超過（前期は1,987百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額748百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは763百万円の支出超過（前期は561百万円の支出超過）となりました。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く外部環境につきましては、長引く新型コロナウイルス感染症や地政学的リスク、これらに伴う世界的物流の混乱等、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。しかしながら、中長期的には労働安全性への配慮や生産効率向上による生産自動化の世界的な流れは継続することが予想されます。

このような環境のなか当社グループは、「世界をめざして常に革新ある技術を創造し、広く社会に貢献する」という経営理念の下、今後もビジネス環境の変化を迅速に捉え、取出口ロボット業界におけるリーディングカンパニーとして更なる発展を目指してまいります。そのために対処すべき課題といたしましては、取出口ロボットにおいては、商品力の強化による販売拡大、グローバル営業展開の強化であります。特注機では、人手不足や人件費高騰により、国内外において高まる自動化ニーズを受け、引き続き販売拡大に努め、新規事業の開拓を続けてまいります。

また組織力の向上に向けて、組織強化、人材育成、ITシステムの強化を進め、業務の品質・効率・スピードを高めることによって、生産性を向上させてまいります。さらに、これまでのユーシン精機の強みや良さを継承し、新しい時代を切り開くための必要な姿勢を明確化するためにまとめたコーポレートアイデンティティ（CI）について、社内浸透をより一層進めます。

危機管理につきましては、引き続き新型コロナウイルスの感染予防を徹底するとともに、防災を含めた社内体制を強化し、お客様への製品・サービス提供の維持に努めてまいります。また気候変動リスクの分析と対応策の検討も進めてまいります。

現時点での2023年3月期の業績予想は次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症による営業活動への影響や部品調達難は引き続きあるものの2022年3月期に比べ需要は回復に進むと見込んでおります。

(連結業績)

売上高	22,000百万円	(前期比 5.4%増)
営業利益	3,100百万円	(前期比 7.2%増)
経常利益	3,100百万円	(前期比 0.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200百万円	(前期比 4.2%増)

尚、業績予想の前提為替レートは、対米ドルは120円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,690,730	12,404,898
受取手形及び売掛金	5,563,680	5,905,288
商品及び製品	1,007,401	1,074,756
仕掛品	987,869	1,203,508
原材料及び貯蔵品	2,987,777	3,571,482
未収消費税等	71,912	87,049
その他	236,954	261,516
貸倒引当金	△36,825	△7,869
流動資産合計	22,509,500	24,500,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,166,174	3,849,455
機械装置及び運搬具（純額）	116,036	119,383
土地	6,129,718	6,812,488
建設仮勘定	22,001	12,058
その他（純額）	97,627	132,651
有形固定資産合計	10,531,559	10,926,037
無形固定資産		
その他	254,601	186,751
無形固定資産合計	254,601	186,751
投資その他の資産		
投資有価証券	285,724	263,848
退職給付に係る資産	296,727	264,457
繰延税金資産	621,419	647,939
その他	209,365	181,809
貸倒引当金	△20,224	△78,488
投資その他の資産合計	1,393,012	1,279,566
固定資産合計	12,179,174	12,392,355
資産合計	34,688,675	36,892,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,933,977	1,710,595
電子記録債務	839,221	935,700
未払金	542,158	519,785
未払法人税等	400,497	560,244
前受金	789,464	1,162,547
賞与引当金	282,429	300,053
役員賞与引当金	42,800	32,400
製品保証引当金	162,715	137,341
その他	328,688	310,217
流動負債合計	5,321,953	5,668,885
固定負債		
退職給付に係る負債	87,948	100,402
繰延税金負債	35,955	24,179
その他	43,415	51,807
固定負債合計	167,319	176,388
負債合計	5,489,273	5,845,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,024,597	2,024,597
利益剰余金	25,848,552	27,212,010
自己株式	△1,355,222	△1,355,446
株主資本合計	28,503,594	29,866,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,840	88,637
為替換算調整勘定	290,333	796,769
退職給付に係る調整累計額	64,753	41,960
その他の包括利益累計額合計	458,927	927,367
非支配株主持分	236,879	253,516
純資産合計	29,199,402	31,047,712
負債純資産合計	34,688,675	36,892,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,473,964	20,874,646
売上原価	10,598,790	11,883,001
売上総利益	7,875,173	8,991,644
販売費及び一般管理費	5,353,032	6,100,809
営業利益	2,522,141	2,890,835
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,882	12,432
為替差益	34,653	96,608
助成金収入	15,552	-
保険解約返戻金	-	71,930
その他	26,230	14,758
営業外収益合計	88,319	195,729
営業外費用		
売上割引	606	-
その他	928	1,289
営業外費用合計	1,535	1,289
経常利益	2,608,925	3,085,275
特別利益		
固定資産売却益	1,964	1,311
特別利益合計	1,964	1,311
特別損失		
固定資産除売却損	74	221
特別損失合計	74	221
税金等調整前当期純利益	2,610,815	3,086,364
法人税、住民税及び事業税	744,942	958,781
法人税等調整額	8,029	△6,320
法人税等合計	752,971	952,461
当期純利益	1,857,844	2,133,903
非支配株主に帰属する当期純利益	29,975	21,664
親会社株主に帰属する当期純利益	1,827,868	2,112,238

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	1,857,844	2,133,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,397	△15,203
為替換算調整勘定	340,450	516,502
退職給付に係る調整額	2,583	△22,792
その他の包括利益合計	430,431	478,505
包括利益	2,288,275	2,612,409
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,242,671	2,580,678
非支配株主に係る包括利益	45,604	31,730

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,023,903	24,531,217	△1,355,167	27,185,619
当期変動額					
剰余金の配当			△510,534		△510,534
親会社株主に帰属する当期純利益			1,827,868		1,827,868
自己株式の取得				△54	△54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		694			694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	694	1,317,334	△54	1,317,974
当期末残高	1,985,666	2,024,597	25,848,552	△1,355,222	28,503,594

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,443	△34,487	62,169	44,125	242,216	27,471,961
当期変動額						
剰余金の配当						△510,534
親会社株主に帰属する当期純利益						1,827,868
自己株式の取得						△54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,397	324,821	2,583	414,802	△5,336	409,465
当期変動額合計	87,397	324,821	2,583	414,802	△5,336	1,727,440
当期末残高	103,840	290,333	64,753	458,927	236,879	29,199,402

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,024,597	25,848,552	△1,355,222	28,503,594
当期変動額					
剰余金の配当			△748,780		△748,780
親会社株主に帰属する当期純利益			2,112,238		2,112,238
自己株式の取得				△224	△224
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,363,457	△224	1,363,233
当期末残高	1,985,666	2,024,597	27,212,010	△1,355,446	29,866,827

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	103,840	290,333	64,753	458,927	236,879	29,199,402
当期変動額						
剰余金の配当						△748,780
親会社株主に帰属する当期純利益						2,112,238
自己株式の取得						△224
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,203	506,435	△22,792	468,439	16,636	485,076
当期変動額合計	△15,203	506,435	△22,792	468,439	16,636	1,848,310
当期末残高	88,637	796,769	41,960	927,367	253,516	31,047,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,610,815	3,086,364
減価償却費	644,310	585,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,763	23,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,691	17,093
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,390	△10,400
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△40	43,610
受取利息及び受取配当金	△11,882	△12,432
売上債権の増減額 (△は増加)	43,895	△93,777
棚卸資産の増減額 (△は増加)	249,732	△575,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	870,339	△351,423
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△418,973	185,663
その他	△94,671	△233,448
小計	3,940,370	2,664,615
利息及び配当金の受取額	12,095	12,820
保険金の受取額	-	227,892
法人税等の支払額	△464,997	△822,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,487,467	2,083,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,796,678	△5,298,951
定期預金の払戻による収入	4,950,000	4,800,000
有形固定資産の取得による支出	△96,650	△810,921
有形固定資産の売却による収入	4,315	1,823
無形固定資産の取得による支出	△48,612	△33,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,987,626	△1,341,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△54	△224
配当金の支払額	△510,750	△748,321
非支配株主への配当金の支払額	△50,246	△15,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,051	△763,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	254,970	231,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,193,759	209,001
現金及び現金同等物の期首残高	5,652,986	6,846,745
現金及び現金同等物の期末残高	6,846,745	7,055,746

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取出ロボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行っており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア（韓国、台湾、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ、インド）、欧州（英国、ドイツ）の各地域をYushin America, Inc.（米国）、Yushin Korea Co., Ltd.（韓国）、Yushin Automation Ltd.（欧州）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売及びアフターサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 上額（ 注） 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	8,777,873	3,451,057	4,334,706	1,910,325	18,473,964	-	18,473,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,559,898	9,833	247,575	4,184	4,821,491	△4,821,491	-
計	13,337,772	3,460,891	4,582,282	1,914,510	23,295,456	△4,821,491	18,473,964
セグメント利益	1,286,162	468,994	406,492	375,702	2,537,352	△15,211	2,522,141
セグメント資産	19,221,636	2,417,273	4,500,956	1,472,056	27,611,922	7,076,752	34,688,675
その他の項目							
減価償却費	565,352	29,436	31,254	17,289	643,334	976	644,310
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	71,919	10,131	28,905	14,405	125,362	-	125,362

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△15,211千円には、セグメント間取引消去2,927千円、棚卸資産の調整額△18,138千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額7,076,752千円は、セグメント間の取引消去△2,624,621千円、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）9,701,374千円などが含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 上額（ 注） 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	10,265,289	4,021,459	5,306,618	1,281,279	20,874,646	-	20,874,646
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,823,672	5,707	425,785	2,576	5,257,741	△5,257,741	-
計	15,088,961	4,027,166	5,732,404	1,283,855	26,132,387	△5,257,741	20,874,646
セグメント利益	1,816,464	496,032	511,483	156,837	2,980,818	△89,983	2,890,835
セグメント資産	20,195,458	3,023,260	4,810,225	1,538,924	29,567,868	7,325,117	36,892,986
その他の項目							
減価償却費	509,026	29,761	30,536	16,119	585,443	56	585,500
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	795,306	25,067	13,981	12,202	846,557	-	846,557

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△89,983円には、セグメント間取引消去12,073千円、棚卸資産の調整額△102,056千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額7,325,117千円は、セグメント間の取引消去△2,868,816千円、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）10,193,933千円などが含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	850.95円	904.77円
1株当たり当期純利益	53.70円	62.06円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,827,868	2,112,238
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,827,868	2,112,238
普通株式の期中平均株式数（株）	34,035,592	34,035,424

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	29,199,402	31,047,712
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	236,879	253,516
（うち非支配株主持分（千円））	(236,879)	(253,516)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	28,962,522	30,794,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	34,035,548	34,035,262

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注の状況

①受注高

(単位：千円)

製品等の区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
取出口ロボット	12,785,093	14,402,822	12.7
特注機	2,784,378	3,910,657	40.4
部品・保守サービス	3,145,886	3,519,089	11.9
合 計	18,715,357	21,832,569	16.7

②受注残高

(単位：千円)

製品等の区分	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)	増減率 (%)
取出口ロボット	3,000,734	3,120,818	4.0
特注機	1,423,775	2,209,590	55.2
部品・保守サービス	207,106	259,129	25.1
合 計	4,631,615	5,589,539	20.7

(2) 販売の状況

(単位：千円)

製品等の区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
取出口ロボット	11,904,506	14,282,738	20.0
特注機	3,422,063	3,124,841	△8.7
部品・保守サービス	3,147,394	3,467,065	10.2
合 計	18,473,964	20,874,646	13.0

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高	3,375,120	5,786,482	1,782,680	593,533	11,537,816
II 連結売上高					18,473,964
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.3	31.3	9.7	3.2	62.5

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高	4,103,678	6,940,765	1,075,765	492,372	12,612,580
II 連結売上高					20,874,646
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.7	33.2	5.2	2.4	60.4